

みずほレポート

2017年3月31日

ASEAN有望国における 消費市場拡大の可能性

—現時点ではベトナムが最も人口ボーナス活用の条件を具備

- ◆日本では2010年に総人口が減少に転じ、それが消費低迷の一因となる中で、人口動態の観点から消費市場拡大の可能性がある近隣アジア諸国への参入を検討することの重要性が高まっている。
- ◆これまで高い消費の伸びを維持してきた中国は、高齢化などに伴い伸びが低下しており、次の注目国は今後も若年層の増加が見込まれるインドネシア、フィリピン、ベトナムのASEAN有望3カ国だ。
- ◆中国では若年層が増加する人口ボーナスを活かして消費市場が拡大したとみられ、その背景には雇用機会の創出力や生産性を高めて所得を増やす投資促進策等があったと考えられる。
- ◆中国の経験に基づいて、ASEANの有望3カ国のうち、政策実施状況や人的資本の条件を踏まえると、現時点で人口ボーナスを活かした消費市場の成長が最も期待される国はベトナムである。
- ◆今後人口ボーナスが続くインドネシア、フィリピンも、それぞれの中期経済計画の中で人口ボーナスの活用につながる投資促進策を掲げており、今後は政策の実行度合いが注目される。

アジア調査部主任 研究員 菊池しのぶ
03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

目 次

I.	はじめに	1
II.	人口動態の変化が個人消費に与える影響	1
1.	人口動態の見通しと、それに基づく消費への影響の機械的試算	1
2.	人口ボーナス論による若年人口増加と消費拡大の関係	2
(1)	人口ボーナスの概念整理	2
(2)	人口ボーナスを享受するための政策的要因	3
(3)	中国の事例	4
III.	人口ボーナスを享受する政策の取り組み状況	4
1.	中国の取り組み	4
2.	対象3カ国の取り組み	5
(1)	インフラ整備	5
(2)	外資系企業の優遇策	5
(3)	教育の充実化	6
IV.	結論	6

I. はじめに

日本は2007年に超高齢社会（65歳以上の人口が総人口の21%超の社会）に突入し、2010年には日本の総人口は減少に転じた。この人口動態の影響は、我が国の個人消費の趨勢的な低迷の一因になっていると考えられる（図表1）。こうした中で、日系企業にとっては、人口動態からみて、今後消費市場拡大の可能性のある近隣アジア諸国への参入を検討することの重要性が高まっている。これまで速いスピードで拡大してきた中国の消費市場が注目されてきた（図表2）。しかし、その中国も2002年には65歳以上の人口が総人口の7%以上の高齢化社会に突入しており、依然として高水準ではあるが個人消費の伸びが徐々に低下している（図表3）。

こうした中、次のフロンティアとして注目されるのは、引き続きダイナミックな人口拡大が期待されるASEANだ。とりわけインドネシア、フィリピン、ベトナム（本稿ではこれら3カ国を「対象3カ国」と呼ぶ）は、ASEANの中でも比較的若年層比率が高く、かつ人口規模も大きい¹ため、今後の個人消費の伸びしろは大きいとみられる。

本稿では、これらの対象3カ国について、人口動態の観点から消費市場の将来性を分析する。以下の第II章では、人口動態とそれが個人消費に与える影響について、現状と理論的分析の枠組みを概観し、第III章ではその枠組みに基づいて、各国が人口動態を消費市場拡大に活かせるような状況にあるかを分析し、最後の第IV章では対象3カ国の今後の課題を提示したい。

II. 人口動態の変化が個人消費に与える影響

1. 人口動態の見通しと、それに基づく消費への影響の機械的試算

まずは、対象3カ国の人口動態を中国と比較しつつ概観する。国際連合のデータをもとに0～4歳、5～9歳等の5年ごとの人口分布をみると、2015年時点で、中国では構成比のピークが20代後半だけでなく40代にもある一方、ベトナムでは20代前半、インドネシア、フィリピンでは0～4歳がピークである（図表4）。これが今後どう推移していくかについて、同じく国連の中位推計データを基に確認すると、20年後の2035年時点で、中国ではピークが40代後半と60代に移るのに対し、ベトナムは40代前半、インドネシアは20代前半となり、フィリピンは0～4歳と変わらず、対象3カ国の人口構成は引き続き若年層に重点を残すことになる。

次に、国民移転会計（NTA：National Transfer Account）のデータベースを用いて、各国の年代別の消費額を整理する。NTAとは、各国の政府、家計、金融市場を通じた世代間の所得の再配分と消費額の分布を明らかにするプロジェクトであり、ウェブサイト上でそのデータベースの一部が公開されている。このデータベースに基づき、対象3カ国および中国の年代別1人当たり年間消費額をみると、20歳にかけて年齢の上昇とともに消費額が拡大し、20歳から60～70歳ごろが消費額のピークとなり、それ以降は年齢の上昇とともに消費額が徐々に低下するという大まかな傾向がうかがえる（図表5）。

¹ タイの65歳以上の人口比率は2015年時点で10.9%と、中国の9.6%よりも高い。またマレーシアの総人口は約3,000万人と、インドネシアの約2.5億人、フィリピンの約1億人、ベトナムの約9,000万人と比べて規模が小さい。

上述の人口動態の変化に基づき、年代別の1人当たり年間消費額は直近の調査年から不変と仮定して、2015年から2035年の20年間に、各国の消費額がどの程度変化するかを簡易的に試算すると、中国では消費額が4.9%程度しか増加しない一方で、インドネシアでは19.7%、フィリピンでは32.7%、ベトナムでは37.3%増加するという結果が得られた。各国で年代別1人当たり年間消費額が20年間にわたって一定という仮定を置いているため、結果については幅を持ってみる必要があるものの、全人口の中で消費額の多い若年層が最も厚い層であり続けるASEANの対象3カ国では、消費額の少ない高齢層に人口の重点がシフトしていく中国に比べて、今後20年間で消費市場が拡大するポテンシャルが高いことがうかがわれる。

2. 人口ボーナス論による若年人口増加と消費拡大の関係

前節では、人口構成と年代別の消費額の違いが今後の消費市場の規模に与える影響について試算したが、本節では、人口動態の影響で消費市場が拡大することを説明する理論的な分析の枠組みとして、人口ボーナス (Demographic Dividend)²の議論について整理する。

(1) 人口ボーナスの概念整理

まずは人口ボーナスについて、その概念や経済に与える影響を先行研究³に基づき整理したい。

人口ボーナスに関する説明を簡略化するため、前節の5歳刻みの分類ではなく、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、高齢者人口(65歳以上)の3つに分類する。各年代別の消費と所得の関係をみると、国によって異なるものの、概ね年少人口と高齢者人口においては、「消費>所得」であり、生産年齢人口においては「所得>消費」である(中国の事例は図表6)。わかりやすくいえば、一国の中で、働き手である生産年齢人口が稼ぐ所得は、同人口の消費を上回って余剰となる。一方で、年少人口と高齢者人口は消費に対して所得が少ないため、その不足分が生産年齢人口の余剰所得によって賄われることになる。このことから、年少人口と高齢者人口は合わせて従属人口と呼ばれている。

人口ボーナスのきっかけとなるのは、出生率の低下で、これにより年少人口の伸びが抑制され、全人口に占める年少人口の割合が低下し、生産年齢人口の割合が上昇する(図表7左)。この段階で、経済成長にとって追い風となる2つの現象が現れる。第一に、生産年齢人口の割合が高まることによる1人当たり所得の拡大である。図表6で示したとおり、一国の中で所得を生み出すのは主に生産年齢人口であるため、仮に生産年齢人口の拡大に見合うだけの雇用が生み出されれば、1人当たり所得は増加する。第二に、生産年齢人口の負担の低下である。年少人口の割合が低下する中で、他の条件を一定とすれば、生産年齢人口が従属人口を賄う負担は軽くなり、余剰所得を貯蓄に回すことができる。貯蓄はやがて投資(設備だけでなく、教育などの広義の投資)に用いられることで、労働者の生産性は高まり、一人当たりの所得は増加することになる(図表8)。

人口ボーナスについては、各国の特徴や、何を人口ボーナス期とするかという定義の違いによって

² 先行文献により、人口ボーナスは、Demographic Dividend、Demographic Bonus等いくつかの言葉で表現されており、互換的に使われている。

³ Hayes and Setyonaluri (2015)、Lee and Mason (2006)。

開始・終了時期は異なるものの、概ね30～50年程度とされる。一般には、年少人口の減少をきっかけとする人口ボーナスは、高齢者人口の増加につれて終わると考えられている(図表7右)。もっとも、生産年齢人口の割合が増える局面で十分な貯蓄と投資を行い、そのストックが生み出すリターンを得る形で、生産年齢人口の割合が低下しても人口ボーナスの効果を永続させることができるとの主張もある(図表8)。

以上の人口ボーナスの議論を簡単な数式で表すと、次の通りとなる。

$$\frac{Y}{N} = \frac{L}{N} \times \frac{Y}{L}$$

※Y=生産、N=全人口(消費者数)、L=生産年齢人口(≒労働者数)

左辺は、人口1人当たりGDP(≒1人当たり所得)を表し、右辺の左側(L/N)は生産年齢人口比率、右側(Y/L)は労働者1人当たりの生産(労働生産性)を表している。この等式は、人口ボーナス期において、生産年齢人口比率が上昇することや、労働生産性が上昇することにより、人口1人当たりの所得が拡大して消費も増えることを表している。

(2) 人口ボーナスを享受するための政策的要因

人口ボーナスのメリットは、若年人口の増加によって自動的に享受できるものではない。先行文献によると、適切な政策をとることで初めて人口ボーナスのメリットを享受できるとされている。それでは、適切な政策とはどのようなものだろうか。先行文献を基に、どのような政策が必要とされるかを整理したものを、図表9に示した。

第一に、人口ボーナスを開始するためにまず必要なのは、出生率の低下である。一般に、教育や医療水準を高めることで、出生率は自然に低下する傾向にある。また、中国の一人っ子政策(1980年～2016年)のように、強制的に出生率を低下させるケースもありうる。ベトナムも、二人っ子政策を1983年から採用し、出生率のコントロールを図ってきた。もっとも、中国の場合、強力に出生率を低下させることで人口ボーナスのメリットが得やすくなった一方、その後の高齢化のペースも速くなるという副作用も現れやすくなったことには注意が必要である。

第二に、若年人口の増加に対応して、労働需要を創出することが必要である。具体的には、企業の投資を促すことが求められ、そのためにはインフラや法制度等の整備、減税等のインセンティブの付与、政治の安定や官僚の腐敗防止といった政策が必要だと考えられる。また、投資をファイナンスするため、対内直接投資規制の緩和や、国内の貯蓄を集めて投資主体に配分する金融システムの整備も重要である。

第三に労働供給の質を増強することも欠かせない。具体的には、教育やスキルの向上や、医療の充実化が課題となる。

⁴ Bloom et al. (2003)、Gribble and Bremner (2012)。

(3) 中国の事例

これまで急拡大してきた中国の消費は、人口ボーナスに基づくものであったのかを検討する。

人口ボーナス期をどの時期と定義するかについては諸説あるが⁵、ここでは、従属指数（従属人口／生産年齢人口）が低下に転じた時を人口ボーナスの開始時期とし、従属指数が上昇傾向に転じる時を終了時期と考える。図表 10 は中国および対象 3 カ国の従属指数のグラフであるが、いずれも 1960 年代後半～1970 年前半の間に人口ボーナス期に入ったといえる。

人口ボーナスを享受できたかどうかについても、その計測手法には諸説あるが、本稿では前頁の数式に基づき、1 人当たり GDP の高い伸びがみられた場合は、人口ボーナスを享受することができた結果と考える。中国および対象 3 カ国の 1 人当たり実質 GDP 成長率を年代ごとに比較すると、中国は特に 1980 年代以降、他の国と比べて非常に高い成長率を記録している（図表 11）。前頁の数式に基づき 1 人当たり実質 GDP の伸びを要因別にみると、中国の生産年齢人口比率（L/N）の寄与度は対象 3 カ国と大差がないのに対し、労働生産性（Y/L）が顕著に伸びていることが判る。これまでのところ、各国とも人口ボーナス期に入っていた中で、中国は対象 3 カ国に比べて人口ボーナスを十分に享受し、投資を促進して生産性を高めることを通じて、所得と消費を拡大させたと考えられる。

次章以降では、本章で言及した人口ボーナスを享受するための政策について、成功事例としての中国の取り組みをベンチマークとして、対象 3 カ国の取り組み状況を浮き彫りにする。

III. 人口ボーナスを享受する政策の取り組み状況

1. 中国の取り組み

複数の先行研究を基にすると⁶、1980 年代以降に中国が 1 人当たり GDP の高成長を遂げた最大の要因は、投資環境の改善策と考えられる。実際に、中国の投資率（総固定資本形成／GDP）は、1980 年代に 30%前後だったものが、2010 年代には約 45%程度にまで高まっている⁷（図表 12）。

中国では、1980 年前後より、外資系企業の誘致策が積極的に進められた。1980 年には、深圳、珠海、汕頭、廈門の 4 地区が経済特区に指定され、外資系企業に関税の免除や法人税の一時免除などのインセンティブが与えられ、低賃金労働力を利用する労働集約型輸出産業を誘致する取り組みなどが実施された。その後徐々に経済特区が広げられるとともに、輸出企業（製品の 70%以上を輸出する企業）であれば経済特区に限らず外資系企業の単独投資が可能となるなど、徐々に外資への開放度合いが強められた。さらに、1992 年には鄧小平が改革・開放の加速を打ち出し、優遇措置の適用を認める対外開放区の拡大や、小売、サービス、金融、保険、海運などの業種に対する外資参入規制を緩和した。これらの政策の結果、中国の対内直接投資は大きく拡大した（図表 13）。

⁵ 椎野（2015）。

⁶ 内堀（2007）、大橋（2005）、瀬口（2012）、内閣府（1997）。

⁷ ただし、三浦（2013）などによると、中国においては、高水準の投資の継続が資本ストックの過度な積み上がり招き、ストック調整に伴う投資抑制などの形で経済成長に対して下押し圧力を加えることにもなりかねないという問題点が指摘されており、各国の発展段階やインフラの整備度合いなどを踏まえたバランスのとれた投資率の水準を保つことが必要だと考えられる。

こうした外資系企業の誘致が進むと同時に、国内企業も対象にした投資環境全般の改善も進められた。具体的には、当時積極的に進められたインフラ整備が、国外および国内企業の投資の呼び水となった。政府のインフラ整備費の推移をみると、1986年にはGDP比で僅か3.5%程度であったものが、2000年代には同6%程度、2010年代には同10%程度にまで拡大した（図表14）。この結果、中国のインフラ整備水準は大きく改善した。例えば、中国統計年鑑によると、鉄道線路の複線化率は1985年の19.2%から2014年には48.6%となり、鉄道電化率も1985年の8.0%から2014年には55.0%にまで上昇した。

また、先行研究によると、中国の安価で質の高い豊富な労働力が直接投資の誘因になったという分析もみられた。労働力の質の高さは、労働生産性の向上を通じて所得の上昇をもたらす要素でもある。中国の質の高い労働力は、教育の充実を背景とすると考えられる。実際に15歳を対象に読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について実施したOECDの学習到達度調査によると、2015年の中国のスコアは、世界的にみて高水準にある日本のスコアとほぼ並び、科目によっては米国のスコアを大きく上回る（図表15）。

2. 対象3カ国の取り組み

中国の経験を踏まえて、対象3カ国の投資率を比較する。まず、投資率の推移をみると、1990年から2010年代にかけて、インドネシアでは上昇したものの、そのペースは中国に比べて緩やかだった。ベトナムは横ばいで推移し、フィリピンはむしろ低下した（図表12）。

次に、2010年代の水準をみると、インドネシアが32%と最も高く、次いでベトナムが約26%、フィリピンが約20%となっており、いずれも中国の約45%を下回る。対象3カ国とも、中国と同様に1960年代後半～1970年前半の間に人口ボーナス期に入ったものの、投資率が伸び悩んだことにより、人口ボーナスの活用は不十分になったと考えられる。

（1） インフラ整備

対象3カ国の投資率が低い一因と考えられるのが、インフラの不足だ。各国のインフラ整備費のGDP比をみると、インフラの定義は各国ごとに異なるため結果については幅を持ってみる必要があるものの、特にインドネシア、フィリピンのインフラ整備費のGDP比は中国と比べて低水準にとどまっている（図表16）。ベトナムについては、名目GDP比で中国と同程度のインフラ投資を実施してきたものの、足元では伸び悩んでいる。こうしたインフラ整備の結果、国際機関による各国のインフラに対する評価がどう変わったのかをみると、対象3カ国の評価は中国と比べて低水準にあり、改善の余地が大きいとみられる（図表17）。

（2） 外資系企業の優遇策

投資率の上昇につながる外資系企業の誘致については、対象3カ国中でベトナムが一步先んじている。

対内直接投資フローの推移をみると、インドネシアおよびフィリピンの対内直接投資のGDP比は2%程度にとどまる一方、ベトナムは2006年以降に上昇して近年は6%程度に上昇している（図表18）。

この背景には、ベトナムの外資誘致策が奏功したことがあると考えられる。先行研究⁸によると、ベトナムはWTOへの加盟を控えた2006年に、投資関連規制の緩和を目的として、商業法や投資法をはじめとする国内法の改正に相次いで踏み切った。これにより、外資系企業が幅広い分野で進出することが可能となったことや、投資案件の迅速な審査が法的に約束され、投資環境が大幅に改善したとみられる。実際に、世界銀行のビジネス環境調査の総合ランキングをみても、ベトナムは対象3カ国中で最も高い（図表19）。

（3）教育の充実化

中国の経験を踏まえると、人口ボーナスを享受するための政策として、インフラ整備、外資系企業の誘致策以外に、労働力の質に影響を及ぼす教育も重要と思われる。

教育水準については、対象3カ国の識字率はいずれも90%以上で、途上国平均の79%を大きく上回っており、基本的な教育水準は備わっている。その他の指標をみると、ベトナムの教育が一步進んでいると考えられる。例えば、初等教育に入学したものの卒業に至っていない割合を示す中退率をみると、ベトナムはわずか10%前後と他の2カ国を大きく下回る（図表20）。また、前述の学習到達度調査によると、ベトナムも中国と同様に日本とほぼ並び、米国をも上回る水準である（図表21）。教育に対する公的支出のGDP比はベトナムが最も高く、政府の手厚い取り組みがインドネシアとフィリピンとの差になっていると考えられる（図表22）。

IV. 結論

本稿では、人口ボーナスが個人消費に与える影響について、理論的枠組みと政策的条件を整理した。そして、これまでの中国が人口ボーナスを活用して消費市場を拡大させてきたことをモデルケースとして、若年層比率が比較的高く、かつ人口規模も大きいインドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国を対象に、人口ボーナスのメリットを享受して消費市場の拡大につなげられるような状況にあるかを分析した。

一般に人口ボーナスを享受するためには、増加する若年人口のために雇用機会を創出し、労働生産性も向上させて、一人当たりの所得を高めることが条件となる。

この点について、対象3カ国を比較すると、雇用創出や生産性向上に資するインフラ整備、外資系企業誘致策、教育の政策実施状況について、現時点ではベトナムが人口ボーナスを享受する条件を整えている国であると確認できる。

もともと、対象3カ国と中国を比較すると、これまでの各国は中国に比べて投資率の引き上げペースや水準が見劣りすることから、一層の投資を促す政策が求められる。

ベトナムについては、従属指数は2013年以降上昇に転じるも、Ⅱの1. で指摘したとおり、5歳刻みでみた人口構成と世代別1人当たり消費額の関係からみて、今後も高い消費の伸びが期待しうる状況にある。また、その潜在力を発揮する上で、相対的に好条件を備えていることを本稿では示した。

⁸ 稲垣（2007）、渡辺（2008）。

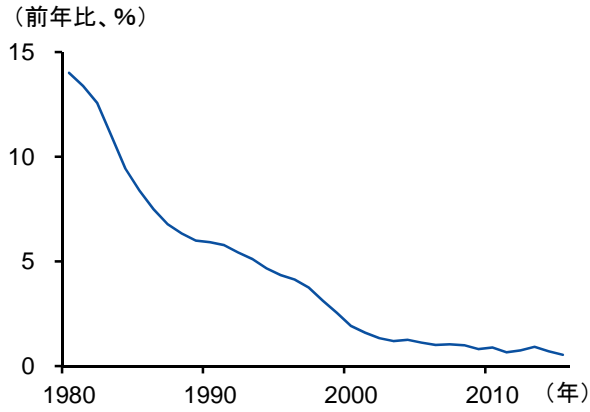
ただし課題も残る。ベトナムは、対象3カ国中で最も高水準の公的債務（図表23）を抱えており、これがインフラ整備の足かせになって、中長期的に投資拡大の抑制要因に発展するリスクがある。政府は財政再建の観点から、非効率な国営企業の民営化を行う方針であり、株式の売却によってインフラ整備費を捻出することが期待される。

インドネシアについては、2014年10月に就任したジョコ政権が、インフラ整備の強化や外資系企業の投資誘致に向けて目標を設定している。中期計画（RPJMN 2015-2019）において、インフラの改善を最重要課題と位置づけ、発電、上下水道、道路、高速道路、港湾、鉄道、ブロードバンド網など19の分野について数値目標を設定して整備に努めている（図表24）。また、2015年1月に直接投資許認可手続きの窓口を投資調整庁（BKPM）に一本化することを定め、2015年9月以降には14弾にわたる政策パッケージを発出して、直接投資手続きの簡素化・短縮化、外資出資規制の緩和などに取り組んでいる（図表25）。

フィリピンについては、2016年6月末に就任したドゥテルテ政権が、インフラ整備強化や外資系企業の投資誘致に向けた政策目標を提示し、法整備を進めている。ドゥテルテ大統領は、自身の任期（2016年6月末～2022年6月末）にフィリピンが「インフラの黄金期」を迎えると標榜し、インフラ整備費を2022年にはGDP比7%超に引き上げることを目標としている。また、このインフラ整備費拡大を実行に移すため、税制改革による財源拡充を目論んでおり、議会で税制の包括的改革に関する法案が審議されている。かねてより外資参入の妨げとなってきた外資出資比率規制の緩和も、今後実施するとの方針である。

対象3カ国が上述した政策に取り組んでいるかどうか、今後も各国の政策の実施動向を注視していく必要がある。

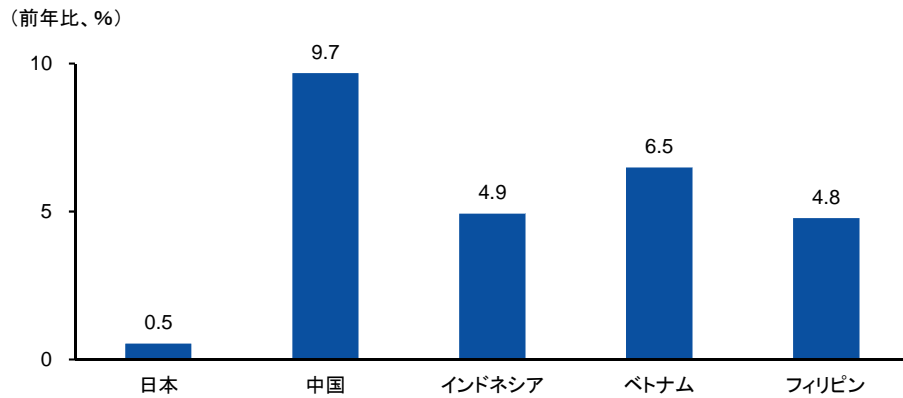
図表1 日本の実質家計最終消費支出の伸びの推移



(注) 過去10年移動平均。

(資料) 世界銀行 World Development Indicators より、みずほ総合研究所作成

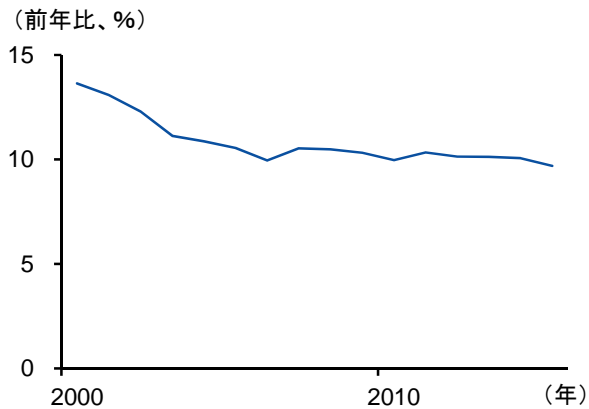
図表2 実質家計最終消費支出の伸び



(注) 2006～2015年の間の過去10年平均。

(資料) 世界銀行 World Development Indicators により、みずほ総合研究所作成

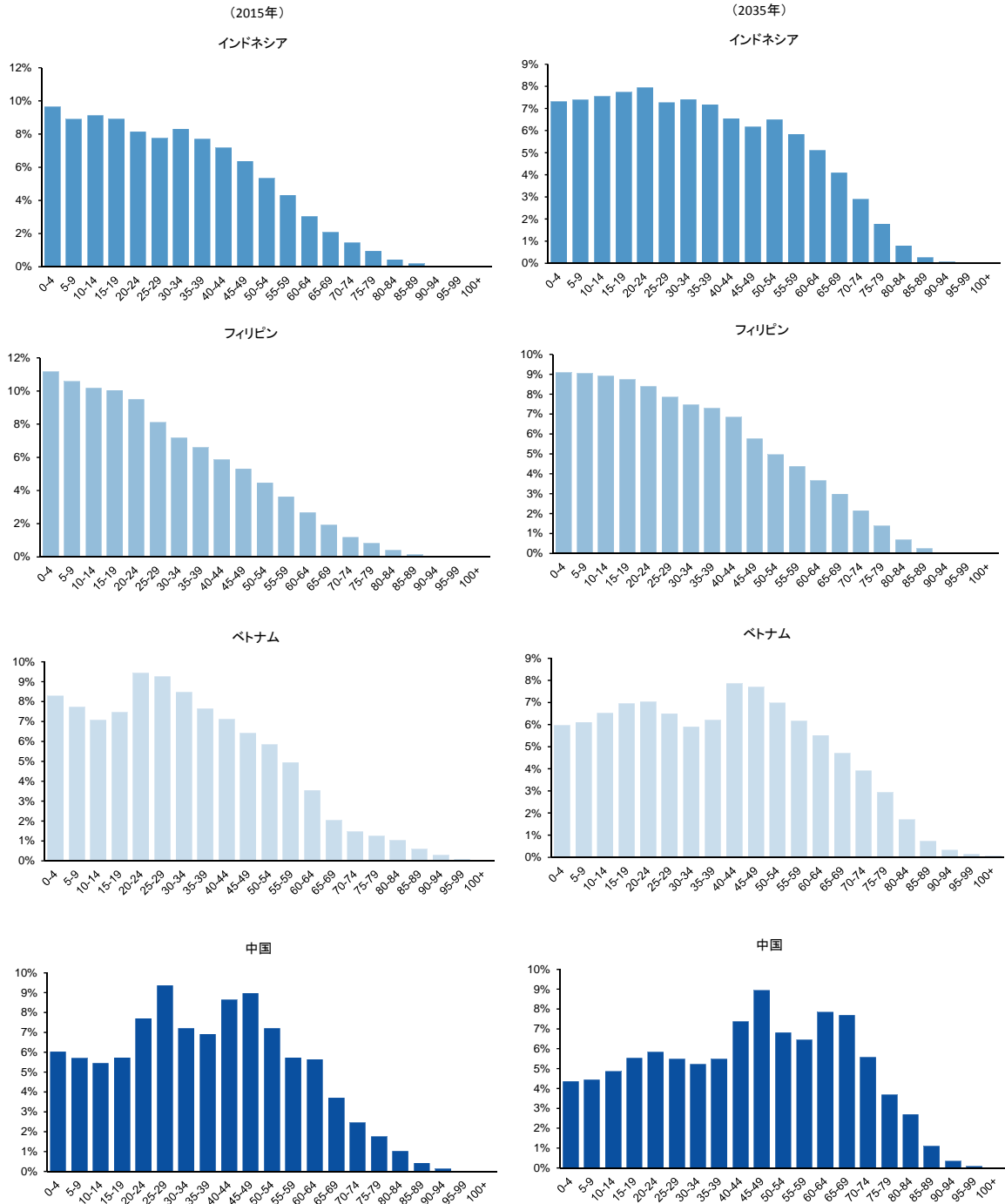
図表3 中国の実質家計最終消費支出の伸びの推移



(注) 過去10年移動平均。

(資料) 世界銀行 World Development Indicators により、みずほ総合研究所作成

図表4 中国と対象3カ国の各年代人口の全人口に占める割合の推移

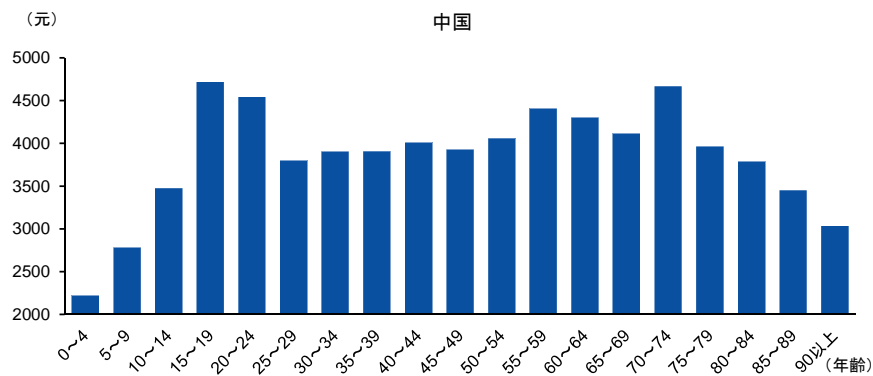
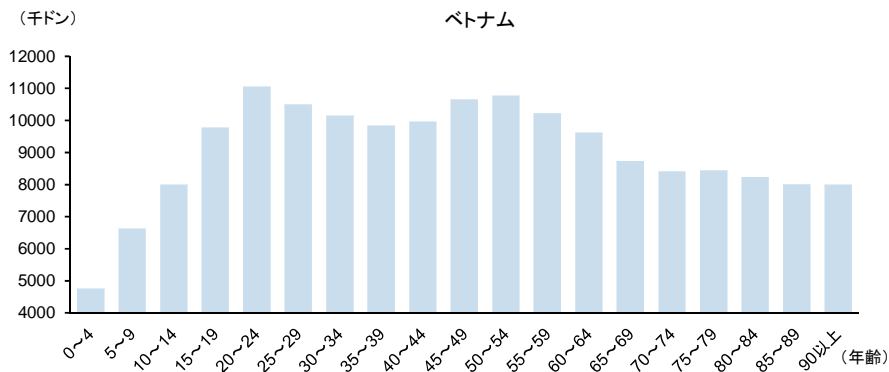
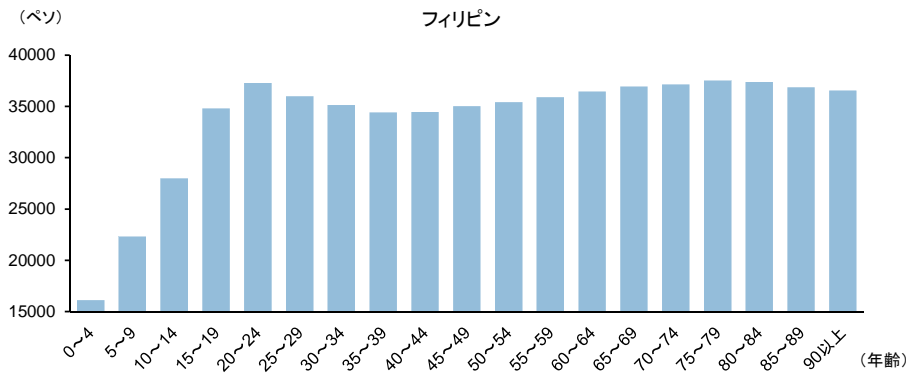
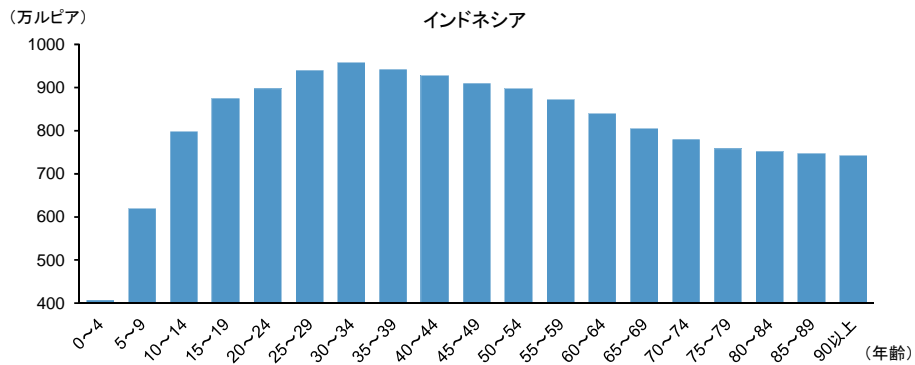


(注) 1. 2015年の値は推計値、2035年の値は中位予測値。

2. いずれのグラフも下軸は年齢を示す。

(資料) 国連により、みずほ総合研究所作成

図表5 中国と対象3カ国の年代別消費水準

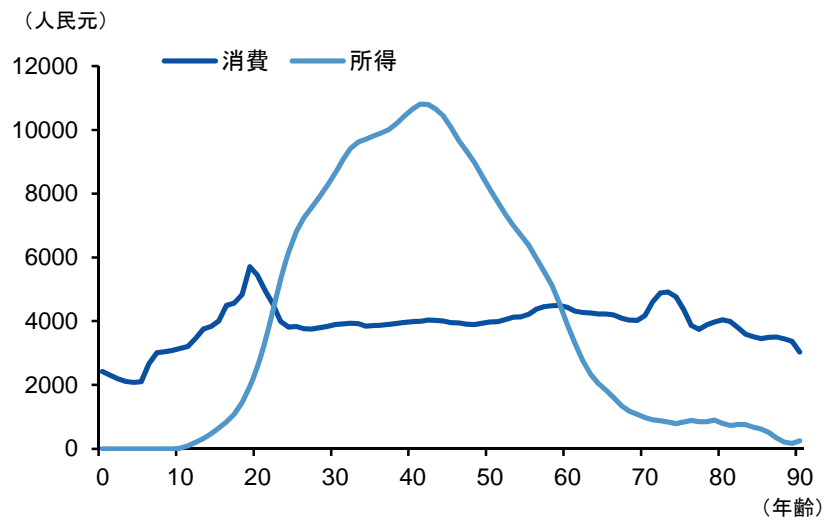


(注)1. 中国は2002年、インドネシアは2005年、フィリピンは1999年、ベトナムは2008年の数値。

2. 年間1人当たりの名目値。

(資料) National Transfer Account により、みずほ総合研究所作成

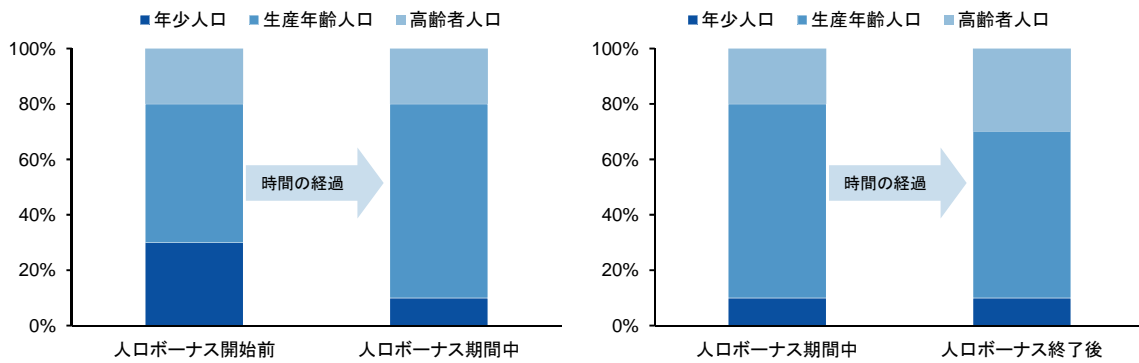
図表6 年代別消費と所得の関係（中国の例）



(注)2002年の数値。

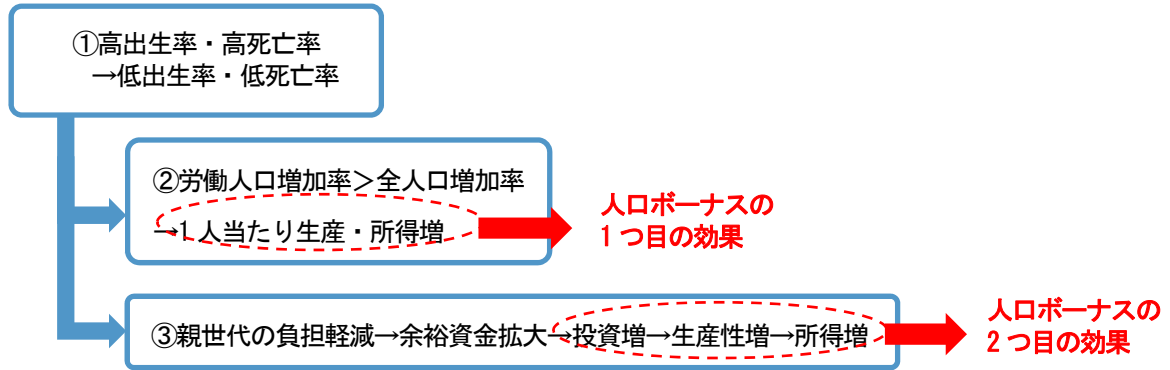
(資料)National Transfer Account により、みずほ総合研究所作成

図表7 人口ボーナス論における人口動態の推移の概念図



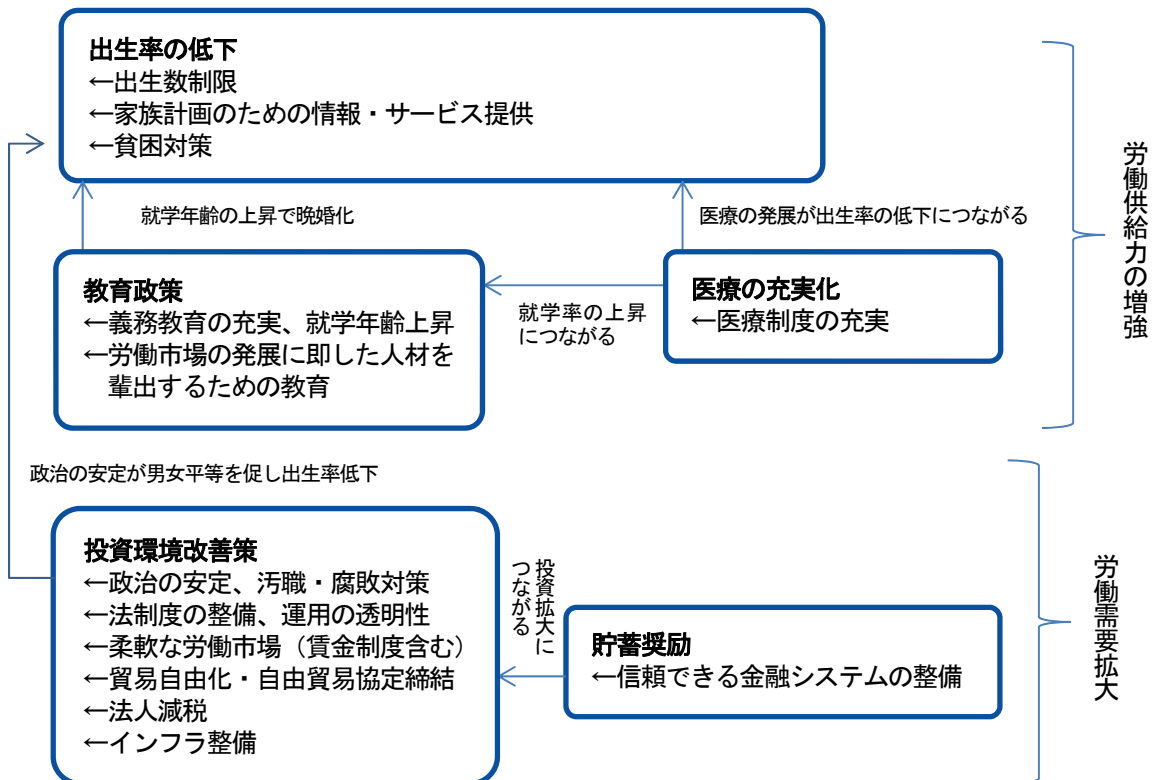
(資料)みずほ総合研究所作成

図表 8 人口ボーナスの概念図



(資料) IMF、UNFPA により、みずほ総合研究所作成

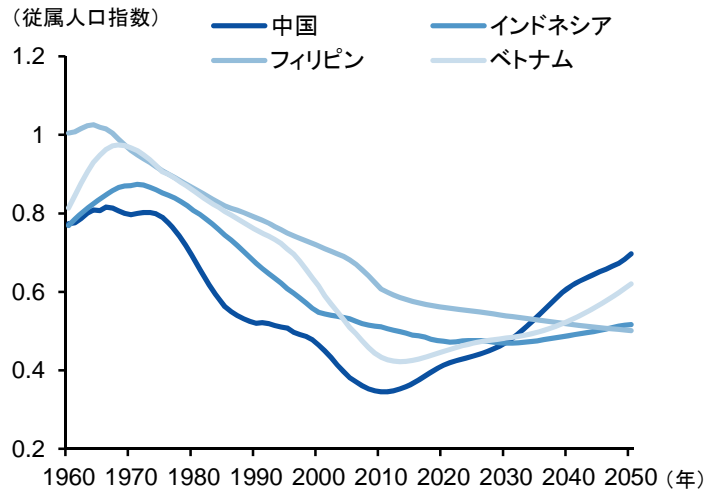
図表 9 人口ボーナスを活用するために必要とされる政策



(資料) 太字部分が政策課題、枠内矢印が具体的な政策例。枠間の矢印は各政策課題と政策が関連することを示す。

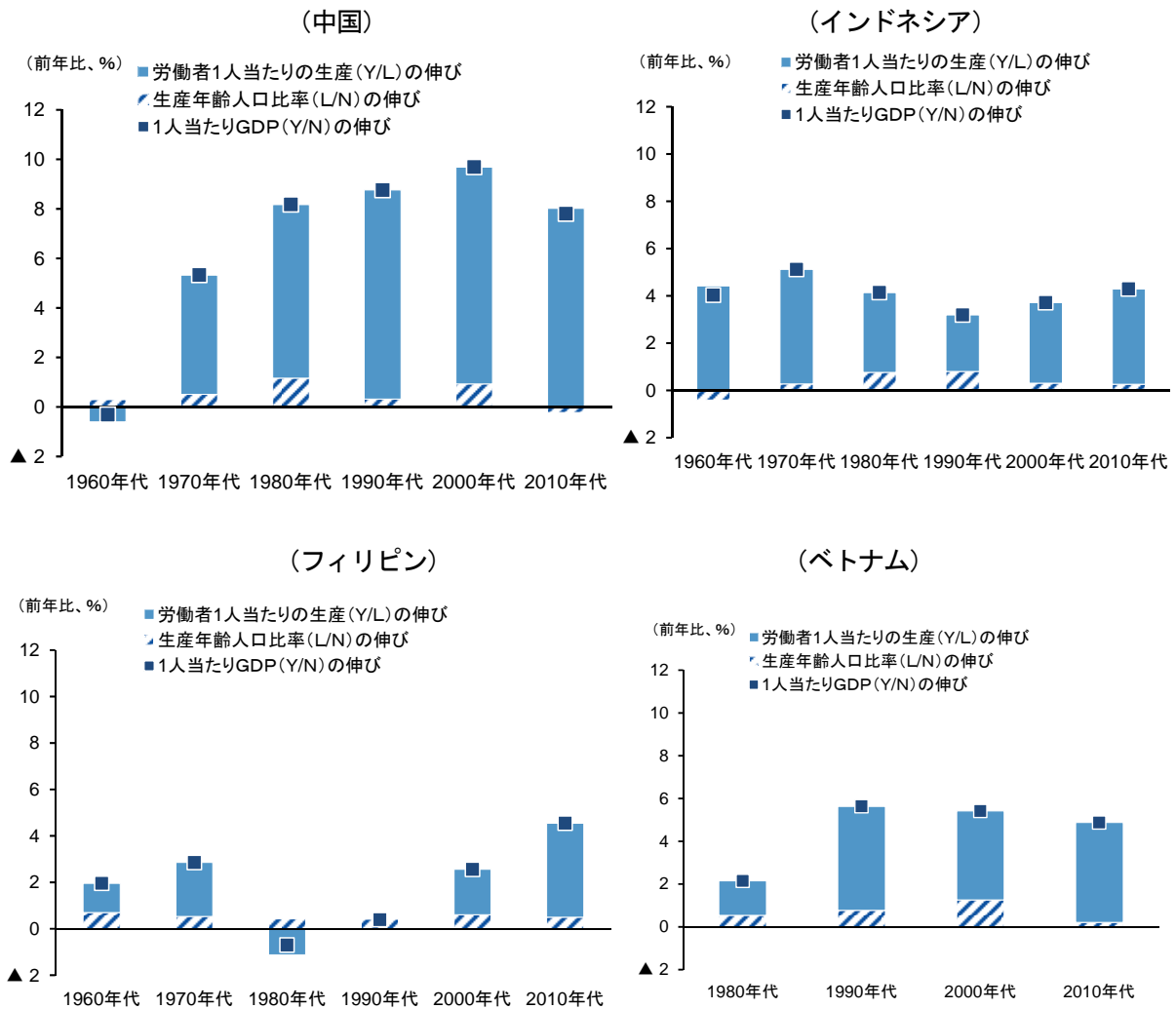
(資料) Gribble and Bremner (2012) により、みずほ総合研究所作成

図表 10 中国と対象3カ国の従属指数



(資料) 国連により、みずほ総合研究所作成

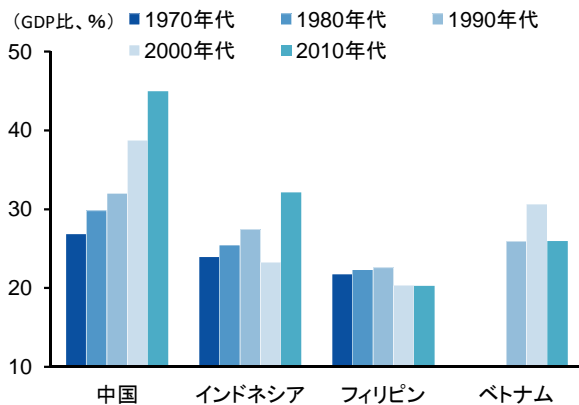
図表 11 1人当たり実質 GDP 成長率



(注) ベトナムの1960年代、1970年代の値は欠損。

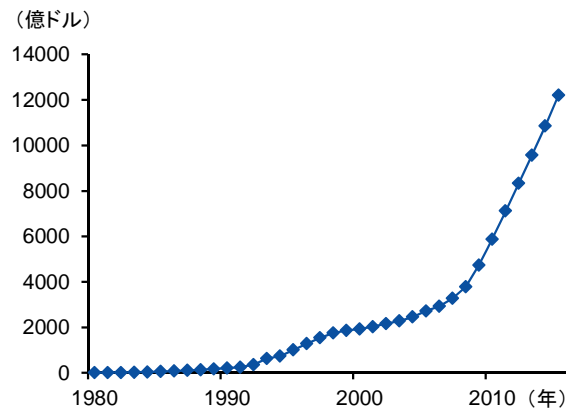
(資料) 世界銀行 World Development Indicators により、みずほ総合研究所作成

図表 12 中国と対象3カ国の投資率



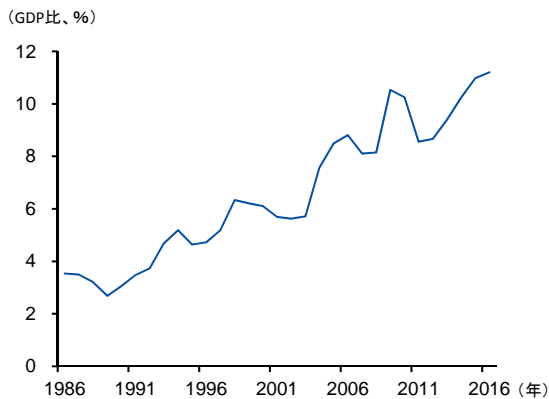
(注) 1. 投資率=総固定資本形成/GDP。
 2. ベトナムの1970年代、1980年代の値は欠損。
 (資料) 世界銀行により、みずほ総合研究所作成

図表 13 中国の対内直接投資（ストック）



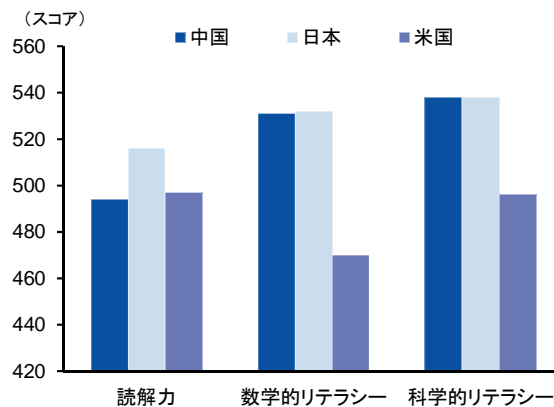
(資料) UNCTAD により、みずほ総合研究所作成

図表 14 中国のインフラ整備費



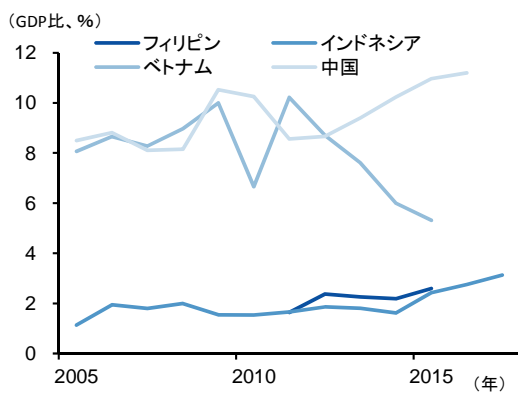
(注) 1. 「電気・ガス・水道」及び「交通・倉庫・郵便(旧系列では、交通・倉庫・通信)」の合計。
 2. 1986～2003年は旧系列、2004年以降は新系列。
 3. 過去5年平均。
 (資料) 中国国家統計局により、みずほ総合研究所作成

図表 15 学習到達度調査



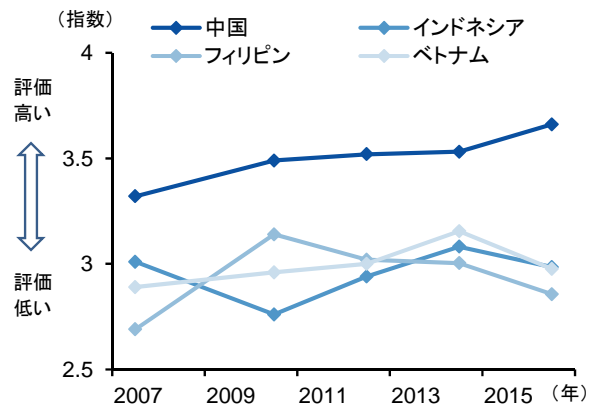
(注) 1. 中国の値は北京、上海、江蘇、広東のスコア。
 2. 2015年の数値。
 (資料) 国際連合開発計画により、みずほ総合研究所作成

図表 16 各国のインフラ整備費



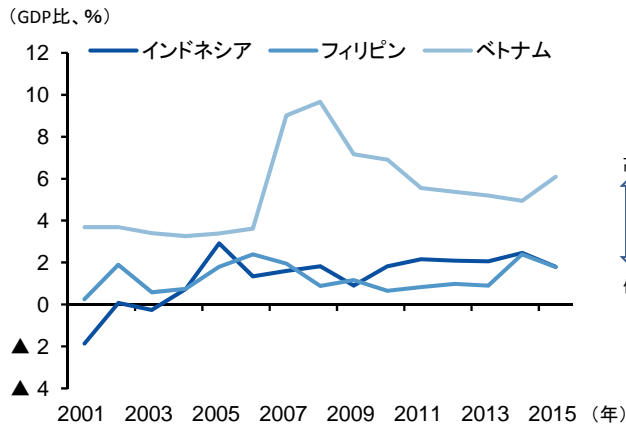
(資料) 各国統計により、みずほ総合研究所作成

図表 17 インフラの評価



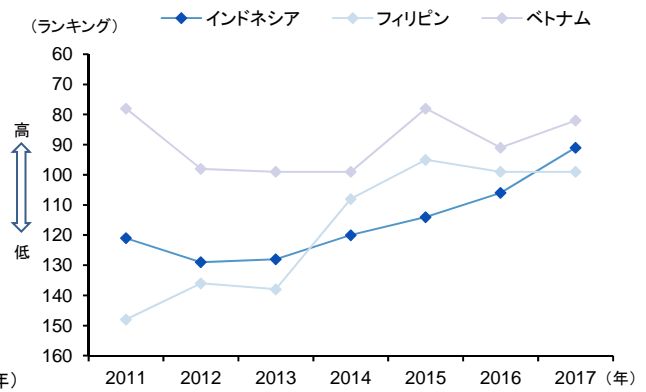
(資料) 世界銀行により、みずほ総合研究所作成

図表 18 対内直接投資（フロー）



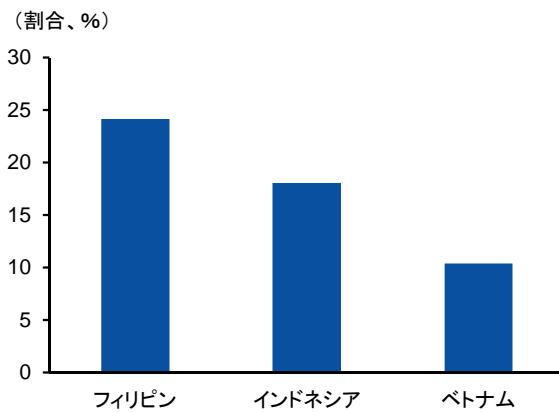
(資料)UNCTAD により、みずほ総合研究所作成

図表 19 ビジネス環境調査（総合ランキング）



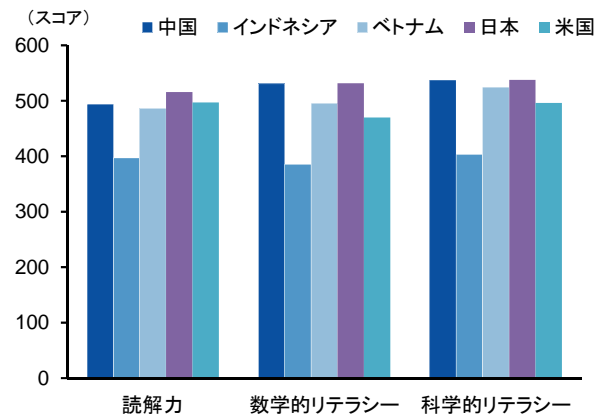
(資料)世界銀行により、みずほ総合研究所作成

図表 20 初等教育の中退率



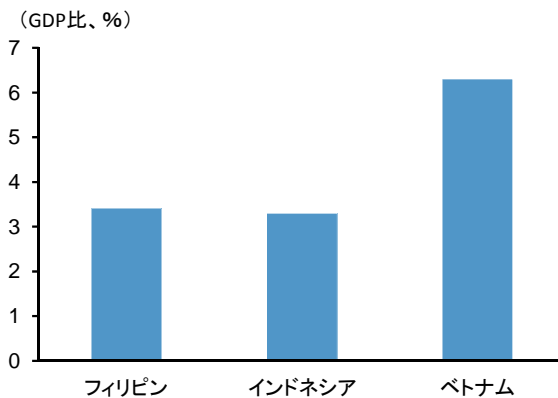
(注)1. 初等学校に入学したものの、卒業にいたっていない割合。
2. 2005～2015 年間で取得可能な直近の値。
(資料)国際連合開発計画により、みずほ総合研究所作成

図表 21 学習到達度調査



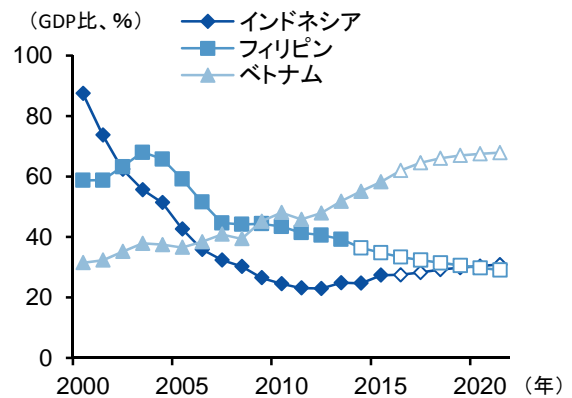
(注)1. フィリピンの値は欠損値。
2. 中国の値は北京、上海、江蘇、広東のスコア。
3. 2015 年の数値。
(資料)国際連合開発計画により、みずほ総合研究所作成

図表 22 公的教育支出



(注)2010～2014 年間で取得可能な直近の値。
(資料)国際連合開発計画により、みずほ総合研究所作成

図表 23 一般政府債務の GDP 比



(注)白抜き部分は IMF の予測値。
(資料)IMF ” World Economic Outlook Database October 2016 ”により、みずほ総合研究所作成

図表 24 インドネシアの主なインフラ整備計画

	2014年 (基準値)	2019年 (目標値)
発電能力(GW)	51	87
高速道路(km)	807	1,000
鉄道網(km)	5,434	8,692
港湾(数)	278	450
空港(数)	237	252

(注)この他に、住宅在庫、上下水道普及率、ブロードバンド普及率等の目標も定められている。

(資料)インドネシア中央銀行により、みずほ総合研究所作成

図表 25 インドネシアの経済政策パッケージ

各種手続き日数の短縮、手続き簡素化
・貧困層向け低価格住宅の建設許認可手続きを簡素化
・ 輸入手続きの一元化、通関手続き関連の請求書の電子化
・インフラ整備促進に向けた許認可手続き簡素化、許認可の取得に要する日数の短縮化
・ 投資手続きの簡素化・短縮化
貸出促進に向けた金利優遇
・輸出型の中小企業に対する貸出金利の優遇
・中小零細企業向け低利融資の金利引き下げと対象拡大
企業への税額控除・インセンティブ付与
・不動産投資信託(REIT)の売却益と配当への二重課税の廃止、REITにかかる所得税等引き下げ
・経済特区での各種優遇措置の強化(今後5年間で税額控除など実施)
・製油所の建設・拡張事業を行う事業者に対するインセンティブを付与
規制緩和
・ 産業競争力強化のための規制緩和
・ ネガティブリストの改正による外資出資規制の緩和
その他
・最低賃金を含む賃金制度の改正
・企業向け石油燃料、ガス、電気料金値下げ
・製菓業の振興策

(注)第14弾の経済政策パッケージから、抜粋。

(資料)現地報道により、みずほ総合研究所作成

[参考文献・資料・ウェブサイト]

- 稲垣博史 (2007) 「WTO加盟でベトナムはどう変わるか—対内直接投資は加速、一部地場企業は苦境に—」 (みずほ総合研究所『みずほリサーチ』2007年2月号、2月1日)
- 内堀敬則 (2007) 「中国における多国籍企業の新たな潮流～高付加価値化経営に向けた取り組みと新たな外資政策の展望～」 (みずほ総合研究所『みずほ総研論集』2007年I号、1月25日)
- 大田英明 (2015) 「国際資本移動拡大とF-H puzzle：安定成長に向けた課題」 (立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』28巻1号、2015年6月)
- 大橋英夫 (2005) 「現代中国経済論」岩波書店、2005年3月17日
- 椎野幸平 (2015) 「人口ボーナス期で見る有望市場は」 (JETRO『ジェトロセンサー』2015年3月号)
- 瀬口清之 (2012) 「改革・開放後に驚異の急成長 中国経済の長期展望と日中経済の未来」キヤノングローバル戦略研究所、2012年10月5日
- 内閣府 経済企画庁経済研究所編 (1997) 「21世紀中国のシナリオ 「中国の将来とアジア太平洋経済」研究会報告書」
- 渡辺洋介 (2008) 「ASEANの「成長株」として注目度高まるベトナム～着実な成長を続けるベトナム経済のさらなる発展可能性を探る～」 (三重銀総研『調査レポート』No. 51、2008年1月)
- 三浦祐介 (2013) 「中国経済を苦しめる生産能力過剰～資本ストック循環が示唆する調整圧力の強まり～」 (みずほ総合研究所『みずほインサイト』5月16日)
- 中華人民共和国国家統計局 (2015) 中国統計年鑑 2015
- Adrian Hayes and Diahhadi Setyonaluri (2015), “Policy Memo: Taking Advantage of The Demographic Dividend in Indonesia: A Brief Introduction to Theory and Practice” , United Nations Population Fund, April 2015
- David E. Bloom, David Canning, Jaypee Sevilla (2003) , “The Demographic Dividend: A Perspective on the Economic Consequences of Population Change” , RAND
- James N. Gribble and Jason Bremner (2012) , “Achieving a Demographic Dividend” , Population Bulletin Vol. 67, No.2 December 2012, Population Reference Bureau
- Ronald Lee and Andrew Mason (2006) “What is the Demographic Dividend?” , Finance and Development Vol. 43 No.3 September 2006, International Monetary Fund